

令和7年度 中部森林・林業交流発表会 課題一覧

1. 森林技術部門 15課題(国有林11課題・民有林4課題)

番号	部門	区分	発表課題	所属	発表者	要約
					主 役職・氏名	
1	森林技術部門	国	雪崩多発森林への独立基礎型流木捕捉工の設置について	富山森林管理署	○ 森林情報管理官 祐成 亮一(すけなり りょういち) ○ 一般職員 白井 朋香(しらい ともか)	近年、全国で集中豪雨による流木被害が多発しており、富山署では試験的に流木捕捉工を設置し、施工効果・問題点の報告と雪崩の発生により捕捉工に損傷を与えた状況と復旧について、中部局が行った現地モニタリング調査結果を含め報告する。
2	森林技術部門	国	クラッシャー地拵による枝条等のチップによる草木の抑制及び植栽木の成長比較について(仮題)	北信森林管理署	○ 業務推進官 井出 萌(いで もえ)	クラッシャー地拵では、造林地に残存する枝条や切り株を粉碎することから地拵後は木材チップが撒かれた状態となり、植栽後の下層植生を抑制する効果が期待される。そこで、実際に植栽木の成長に与える影響について、車両系地拵との比較・分析を行った。
3	森林技術部門	国	植栽時期の拡大に向けた冬期の植栽試験～凍上の観点から～	東信森林管理署	○ 地域技術官 木田 和泉(きだ いずみ) ○ 佐久森林事務所 森林官補 岩本 真由子(いわもと まゆこ)	造林の低コスト化を図るため、伐造一貫作業に取り組んでいる。しかし、植栽は厳冬期を避けなければならないため、伐採が大面積になる事業では植栽まで完了できない。そのため、冬期の植栽を試験的に行い、凍上の影響を調査する予定であるので紹介する。
4	森林技術部門	国	造林コスト低減に向けた超緩効性肥料の活用効果について	木曽森林管理署	○ 一般職員 八木 雅子(やぎ まさこ) ○ 日本林業肥料株式会社 工藤 友裕(くどう ともひろ)	令和4年度にヒノキコンテナ苗を植栽した造林地に、林地肥培用の超緩効性肥料を施肥し、生育促進効果の検証を行った。 得られた結果から、下刈作業および獣害の軽減効果について紹介する。
5	森林技術部門	国	多様な森林への誘導に向けたモデル林における取組	木曽森林管理署 南木曽支署	○ 主任森林整備官 栢木 洋平(かやき ようへい) 一般職員 三宅 正義(みやけ まさよし)	平成29年度の皆伐箇所「多様な森林への誘導に向けたモデル林」を設定した上、プロット内の稚樹の成長を平成30年度から令和7年度まで記録し、天然力を活用した施業の有効性を検証した内容を紹介する。
6	森林技術部門	国	地上レーザ計測と航空レーザ計測を組み合わせた収穫調査の効率化	飛騨森林管理署	○ 次長 久保 喬之(くぼ たかゆき) 一般職員 谷口 さゆり(たにぐち さゆり) 一般職員 棚田 みのり(たなだ みのり) 一般職員 細川 雅(ほそかわ みやび) 一般職員 川野 純也(かわの じゅんや)	地上レーザ計測の技術的・運用上の課題を踏まえ、航空レーザ計測を組み合わせ、下層植生が繁茂した場所や樹高測定に関し、調査方法や材積算出方法を工夫し、課題の解決と実証を行いました。
7	森林技術部門	国	林道業務におけるICT技術の活用について～3D点群データを使用した測量業務の効率化を目指して～	岐阜森林管理署	○ 一般職員 柴田 隼輔(しばた しゅんすけ) 株式会社マプリー 営業部 宮田 知幸(みやた ともゆき)	林道業務の効率化を図るため、LiDAR機能付きモバイル端末で得られた3D点群データを活用した効果について報告する。
8	森林技術部門	国	ヒノキ天然稚樹の育成過程における密度推移について	愛知森林管理事務所	○ 森林整備官 堤 隆博(つつみ たかひろ) ○ 一般職員 土居 毅郎(どい たけろう)	ヒノキ天然稚樹の育成過程における密度効果試験地について、平成24年度の調査報告から10年余を経過したため現況について報告する。また、間伐の検討を要する林分となっているため、今後の施業について検討した。
9	森林技術部門	国	治山事業における竹の利用について～竹材による筋工の施工～	伊那谷総合治山事業所	○ 一般職員 濱口 青空(はまぐち そら) ○ 一般職員 近江澤 岳人(おおみさわ やまと) 技術専門官 帆足 郁(ほあし かおる)	治山事業において木材利用が推進されてきたが、使用頻度の高い小径丸太の供給量が減少している。そこで、全国的な問題となっている放置竹林に着目し、竹材を代替資材として利用した筋工を試験施工したので紹介する。
10	森林技術部門	国	「林野庁統一課題への取り組み」～超緩効性肥料を用いたエリートツリー等コンテナ苗の活用～	森林技術・支援センター	○ 一般職員 川俣 建太(かわまた けんた) 森林技術普及専門官 田口 康宏(たぐち やすひろ)	令和7年度から「統一課題」として、下刈回数の縮減による造林の省力化等を目指し、特定苗木等に超緩効性肥料を施肥したスギコンテナ苗による成長促進効果、植栽適地等の検証を行っている。本発表では、初年度の活動等を報告する。
11	森林技術部門	国	航空レーザ計測とドローンSfMの組み合わせによる森林資源データ等の取得方法の検討	治山課 企画調整課	○ 国有林治山係長 城倉 恵介(じょうくら けいすけ) 企画調整課長 遠藤 歩(えんどう あゆむ)	航空レーザ計測由来の地形情報(DEM)とドローン画像由来の樹冠表層情報(DSM)との差分データ(DCHM: 樹幹高モデル)から、QGIS上で樹高及び本数を算出する具体的手順を整理した。また、これらのデータを収穫調査や土量計算などに応用する手法を検討した。

番号	部門	区分	発表課題	所属	発表者	要約
					主 役職・氏名	
12	森林技術部門	民	愛知県版林分収穫予想表の作成	愛知県森林・林業技術センター	○ 技師 星 涼太(ほし りょうた)	愛知県の林分収穫予想表は昭和58年の更新以来、その後の更新がされておらず、林分が高齢級化している現在でも80年生以上の林分に未対応であった。そこで、新たに資料を追加し地位級別樹高成長曲線を改め、高齢林に対応した林分収穫予想表を作成した。
13	森林技術部門	民	現場出張時における公用車事故について ～林道等で発生した事故の分析及び対策の検討～	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター 中部整備局 津水源林整備事務所	○ 収穫係主任 今泉 早貴(いまいずみ さき)	平成30年度～令和5年度の期間、森林整備センターの全国6整備局及び32整備事務所において、センター職員が現場出張時に林道等で発生させた公用車の事故約100件を分析し、事故防止のための対策を検討する。
14	森林技術部門	民	ヒノキ実生コンテナ苗の育苗成績および初期成長に及ぼす根鉢容量と元肥量の影響	岐阜県森林研究所	○ 主任専門研究員 渡邊 仁志(わたなべ ひとし) 主任研究員 茂木 靖和(もてき やすかず)	根鉢容量と元肥量を変えて育成したコンテナ苗の成長経過から、ヒノキでは100cc程度の根鉢容量で育成でき、得苗時や初期サイズに一定の影響はあるものの、元肥量の調整でその影響を軽減できると考えられた。
15	森林技術部門	民	下刈りを部分省略した再造林地の8年後の林分構造	岐阜県森林研究所	○ 研究員 宇敷 京介(うしき きょうすけ) 主任専門研究員 渡邊 仁志(わたなべ ひとし) 専門研究員 久田 善純(ひさだ よしずみ)	再造林地にて、林地残材が集積された列(枝条列)と植栽列の毎木調査を行った。その結果、下刈りの省略により、侵入した広葉樹主体の枝条列と植栽木であるヒノキ主体の植栽列が交互に配置される林分を形成していた。

2. 森林ふれあい・地域連携部門 2課題(国有林1課題・学生1課題)

番号	部門	区分	発表課題	所属	発表者	要約
					主 役職・氏名	
1	森林ふれあい・地域連携部門	国	相続土地国庫帰属制度における森林の帰属状況 ～制度開始から2年半を経て～	東濃森林管理署	○ 森林情報管理官 大脇 敬之(おおわき たかゆき)	令和5年4月に開始され約2年半が経過した「相続土地国庫帰属制度」について、東濃森林管理署管内における国庫帰属森林11件の事例を通じて現況の分析及び今後の課題等について紹介する。
2	森林ふれあい・地域連携部門	民	ビオトープ「飛騨の森」再生整備 ～生物多様性の回復と環境教育の実践～	岐阜県立飛騨高山高等学校	○ 自然環境班 3年 高原 悠太(たかはら ゆうた) 自然環境班 2年 岩田 結愛(いわた ゆうあ)	中部縦貫道高山清見道路の開設に伴い分断された自然環境を再生するため、ビオトープ「飛騨の森」整備と環境教育を実施。また、小中学生への教育活動を通じて自然と人とのつながりを伝え、地域の環境保全意識を高めた。

3. 森林保全部門 2課題(国有林2課題)

番号	部門	区分	発表課題	所属	発表者	要約
					主 役職・氏名	
1	森林保全部門	国	地すべり防止事業地における水路工の自然環境保全対策の取組について	中信森林管理署	○ 姫川治山事業所 治山技術官 村中 健彦(むらなか たけひこ) 国土防災技術株式会社 技術本部 技術統括部 山根 みゆ(やまね みゆ)	地すべり防止事業で行われる開渠水路は、施工が容易で維持管理がしやすいため様々な場所で整備される一方、水路内への生物の転落や生息域の分断が懸念されることから、多様な生物が生息する場所に整備された開渠水路で実施した自然環境保全対策の事例を紹介する。
2	森林保全部門	国	ニホンジカ捕獲における、見回りの超軽減化の実現に向けて	南信森林管理署	○ 野生鳥獣対策官 千村 知博(ちむら ともひろ) ○ 一般職員 中村 育野(なかむら いくや)	罠の見回りは法令遵守と動物福祉の観点から重要であるが、現在、見回りの軽減を目的とした通報システムには誤作動の課題がある。首振りカメラの導入により、いつでもどこでも現地の状況確認を可能とし、見回りの負担軽減と対応の迅速化を実現する。